

さくら市議会だより



2010. 8. 1
 <平成22年>

発行 佐倉市議会 編集 議会報編集委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6279 FAX486-2508
 佐倉市ホームページ http://www.city.sakura.lg.jp メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp

6月定例会

一般会計補正予算など 29議案を可決

6月定例会は、6月7日から28日までの22日間に行われ開催しました。今定例会では「平成22年度佐倉市一般会計補正予算」など議案30件が提出されました。

請願・陳情については『国』における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願」など9件、議員提出議案については『子宮頸がん予防ワクチンの定期接種化を求める意見書』など13件提出し審議しました。

一般質問には、各会派の代表質問に7人、個人質問に12人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。



議案第9・10・11・12・14号を可決し、施設の利用区分に、「事業者による映画等の撮影を目的とするもの」が追加となりました。青少年体育館・旧堀田邸・美術館・草ぶえの丘・さくら庭園・都市公園における撮影にはそれぞれ利用料金が規定されました。

5月臨時会

5月臨時会を5月18日に開催しました。

「佐倉市行政組織条例の一部を改正する条例制定について」など議案4件が提出され、すべて原案のとおり可決・承認しました。

さらに、正・副議長の選挙を行い、議長に白井尚夫議員、副議長に森野正議員を選出、その他各組合議会議員の選挙、各常任委員、議会運営委員の選任を行いました。

5月臨時会の議案と議決結果

・右欄は本会議の議決結果 ◎全員賛成、○賛成多数

| 市長提出議案 ※丸数字は議案番号 | |
|--|--------|
| ①佐倉市行政組織条例の一部を改正する条例制定について 管財課の「施設等の公有財産の設計、維持・管理及び処分」の総括事務、企画政策課の「公の施設の指定管理制度活用」の総合調整事務を統合し、経営的な視点をもって公有財産を総合的かつ長期的に管理・活用する組織として、部相当の「資産管理経営室」を設置するもの。 | 原案可決 ○ |
| ②専決処分の承認を求めることについて 平成22年3月31日に公布された地方税法等の改正に伴い、佐倉市税賦課徴収条例の一部を改正するもの。 | 承認 ○ |
| ③専決処分の承認を求めることについて 平成22年3月31日に公布された地方税法等の改正に伴い、佐倉市都市計画税条例の一部を改正するもの。 | 承認 ◎ |
| ④専決処分の承認を求めることについて 平成22年3月31日に公布された地方税法等の改正に伴い、佐倉市国民健康保険条例の一部を改正するもの。 | 承認 ◎ |

| 議員提出議案 ※丸数字は発議案番号 | |
|---|--------|
| ①佐倉市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について 資産管理経営室の所管に関する事項を総務常任委員会に追加するもの。 | 原案可決 ○ |



木原義春議員



望月清義議員

特別表彰議員在職35年
 木原 望月 義春 議員
 中村 桐生 孝治 議員
 白井 尚夫 議員
 ◆全国市議会議長会より
 一般表彰議員在職15年
 表彰された功績に対し、次の議員が表彰されました。

表彰

議長に 白井尚夫議員 副議長に 森野 正議員を選出

| 議長選挙の結果 | |
|---------|-----|
| ○白井尚夫 | 18票 |
| 藤崎良次 | 2票 |
| 白票 | 8票 |

| 副議長選挙の結果 | |
|----------|-----|
| ○森野 正 | 18票 |
| 上ノ山博夫 | 2票 |
| 白票 | 8票 |



森野 正 副議長

第52代副議長。平成11年4月初当選以来、連続3期。(所属会派：公明党)



白井尚夫 議長

第54代議長。平成7年4月初当選以来、連続4期。第38代副議長を務める。(所属会派：さくら会)

佐倉市議会“議会改革”について

<議会改革特別委員会>

□第13回委員会 (H22. 4. 12) □第14回委員会 (H22. 4. 26)
 議会運営の基本となる議会基本条例の制定に向け、基本条例に関する知見を高めながら、条例案の策定作業を鋭意進めています。

【先進市視察】

去る5月6日、議会改革の成功事例として評価の高い、京丹後市議会(京都府)を訪問し、基本条例の制定状況等について研修してまいりました。

特に、制定段階における市民参加や運用段階における留意事項など、基本条例策定の鍵となる事柄について教示いただき、今後の委員会活動の参考となりました。



大同 衛 京丹後市議会議員長(条例策定当時の特別委員会委員長)

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたって質問することをいいます。

6月定例会では、14日から17日までの4日間にわたり、一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録（8月下旬発行予定）の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム（8月下旬配信予定）でご覧ください。

代表質問

予算編成について

くら会 経常収支比率が改善していることは認めるが、未だ高いと考える。県内の順位は、また改善させるための具体策は。

さ清 平成20年度決算で、県内36市中22番目となっている。改善策の考え方は、経常的な歳出抑制と歳入確保で、人件費及び公債費の抑制に加え、消耗品等の細かい抑制にも努めている。

くら会 経常収支比率の改善には、補助金の見直し、施設の統廃合が必要と思うが。

さ清 補助金交付基準に適合させるとともに、第三者機関の意見を踏まえ見直しを行っている。公共施設については、資産管理経営室において、公共施設のあり方の検討も必要と考えている。

くら会 選択と集中による予算編成を進めてもらいたい。決意は。

さ清 実施すべき施策が多々あり、

道路問題について

最大限可能な範囲で事業選択したいと考えている。

くら会 ふるさと広場から白井3号踏切までの整備状況は。

さ清 用地取得率は17%。ふるさと広場から白井3号踏切を通り、国道206号までを優先的に整備し、進捗状況を見ながら舟戸方面の整備について検討する。

くら会 点ではなく線での整備が重要。下根地先から国体会場へのアクセス道路は。

さ清 下根地先の県道交差点など、ふるさと広場へのアクセス道路については、国体開催までに整備する。

くら会 後継者不足や高齢化が進む中での農業施策をどう考えるか。特に、新規就農者の確保対策は。

くら会

土地の買収・売却について

以前、都市計画道路井野・酒々井線ほか1路線の用地取得事業において、佐倉市がある地権者から買収した価格が、同時期に千葉県の隣接地での買収価格より、坪あたり約10万円安かったと聞かれた。そして今回は、市が国から譲り受けたわずかに20平方メートルほどの市が維持しても活用できない土地を、隣接地の国払い下げ価格の約4倍で提示しているが、なぜか。

桐生政広 不動産鑑定士の結果であり、差が生じるのはやむを得ない。国・県・市の業務を受託している不動産鑑定士によって、これほどまでに差異が生じるのか。不動産鑑定士の鑑定には、信頼に足る根拠があるのか。

くら会 不動産鑑定士は法律に認められた専門家であり、適正な価格と考える。国や県の鑑定について、詳細は把握していない。

人間ドック等への助成について

市民の健康の保持増進や将来の医療費適正化を図り、国民皆保険を維持していくためにも予防医療は重要な施策である。佐倉市も人間ドック、脳ドックの助成制度を早期に導入すべきと考えるが如何か。

くら会 助成については、将来的な財源見込み等も勘案し総合的な観点から検討する。

子宮頸がんワクチン等の接種に対する費用助成について

子宮頸がんワクチンは、12歳前後の女子に接種することが最も有効であり、将来的な予防効果として7割以上の子宮頸がんを予防できるとされている。接種に市が助成し、負担軽減を促すべきと考えるが如何か。

くら会 本来的には国が制度化するべきと考え、要望していく。市単独での公費負担については総合的な視点から検討する。

公明党

女性特有がん検診事業

①平成20年度と平成21年度の検診事業を比較し事業効果は？②平成22年度の無料クーポン発送時期・人数等は？③今年度以降の計画は？

岡村芳樹 ①実際に受診されたクーポン対象者は、子宮頸がん検診14・8%、乳がん検診20・9%。平成20年度の子宮頸がん検診受診者と比較し19%増加、マンモグラフィー検査は16%増加、合わせて17%増加。受診者全体に占めるクーポン利用率は、子宮頸がん検診25%、乳がん検診40%、無料クーポンが受診者増加に効果をもたらした。②昨年度、国の緊急経済対策の一環として全額国が負担し実施。今年度、国が補助を半減、残り半分は市負担となった。今議会に提案した補正予算に、所要経費を計上。予算成立後、ただちにクーポン券印刷等準備し7月下旬発送。クーポン券を利用し受診できる期間は、子宮頸がんは、個別検診でクーポン到着後11月迄、集団検診は8月・9月・10月・12月に計5回予定している。また、乳がん検診は12月・3月に集団検診15回予定。土曜受診の日も受け受診しやすい環境を整え、昨年度同様の1万2千人を対象。③対象者が5歳刻みの為、5年間継続実施すべきと考える。女性特有がん検診率向上の為、国策として始まった国庫補助事業だが、新政権で予算が半分削減された。次年度以降も国が補助事業を行うものと想定し、実施計画に位置付け体制をとる。

くら会 高額費用で任意接種が進まない。近隣自治体のように佐倉市も何らかの補助すべきでは。企画政策部で選択と集中により実施計画をまとめるよう前向きに検討する。

市民ネットワーク

総合計画について

2011年度から2020年度までの第四次総合計画の目指すべき方向、考え方を伺う。①子どもから高齢者、障害を持つ人だれもが集える地域の居場所づくりのために学校の余裕教室などの支援策②デマンド型バス導入など全市民の公共交通網の整備、安全な歩道整備の一層の推進を。③地下水を保全し、将来にわたり活用するため地下水の涵養、雨水利用など水の総合計画の策定が必要④ごみ減量を市民とともに進め、環境負荷を減らし、循環型社会を実現するための具体策を。⑤平和、人権尊重が政策の基本。特に貧困問題を人間の生存にかかわる人権問題と捉え、対応を。

五十嵐智美 ①余裕教室の有効活用は学校や地域の住民の理解を得ながら総合的に考えていく。②公共施設をバスタープと考えるなど市内全体を結びつける交通体系を検討する。③水の総合計画を検討する。④ピン・カンのコテナ回収をやる状況ではないが、次期計画で検討、研究する。⑤平和と核廃絶を着実に推進。貧困は深刻な状況であり相談事業、就労支援などを行い、人権が尊重されるまちづくりを行う。

くら会 職員採用について 二次試験以降の面接には職員の面接ではなく、実際の雇用主である市民の目、市民委員の参加で市民ニーズに沿った職員を採用すべき。市民参加は当然と考えるがどうか？

新社会党

公契約条例の制定について

他市では、地域貢献度を加味した総合評価落札方式を取り入れ、市内業者の育成を図っているが佐倉市の考え方を伺う。

富塚忠雄 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、入札における大原則である透明性、公正性、競争性の確保に十分配慮する中で、制限付き一般競争入札における総合評価落札方式導入に関する検討をしている。総合評価方式の評価項目については、県内自治体の多くで取り入れられている市区町村向け簡易型総合評価方式を例にとると、企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献等が項目とされている。評価項目や基準等については、今後の検討課題と考えている。

子育て支援について

待機児童対策で北志津保育園の増築を考えるとどう思うか。

佐倉市民オンブズマン 上ノ山博夫 職員採用について 二次試験以降の面接には職員の面接ではなく、実際の雇用主である市民の目、市民委員の参加で市民ニーズに沿った職員を採用すべき。市民参加は当然と考えるがどうか？

くら会 職員採用について 二次試験以降の面接には職員の面接ではなく、実際の雇用主である市民の目、市民委員の参加で市民ニーズに沿った職員を採用すべき。市民参加は当然と考えるがどうか？

上が必要。これらの改善策等を含め検討をしている。

日本共産党

佐倉市、酒々井町清掃組合への四街道市加入問題について

四街道市長が替わられましたが、新市長から加入の動きはあるのか。現在の四街道市の意向をどう捉えているのか。

兒玉正直 四街道市の新市長とは具体的に協議が行われていないが、近く行われる清掃組合での二市一町の首長会議で、加入の協議が進められると考えている。また、加入協議は、継続されるものと受け止めている。

くら会 組合の焼却炉は四街道市のごみを受けても、足りるのか。一日当たり焼却処理能力は合計で、320トン。点検修理等による停止を除いた年間平均の焼却処理能力は合計で、一日当たり213トンと推計されている。これに対し、四街道市を加えた二市一町の最大予測でも、一日当たり206トンと推計されているので、受け入れについては可能であると判断されている。

くら会 四街道市は最終処分場を持つていないが、加入により最終処分場の寿命はどうか。

くら会 組合の基本計画では、平成38年度までは可能としているが、四街道市の受け入れ分については、今後詳細に検討される。

くら会 北志津保育園は6月1日現在、定数130名に対し弾力的運用により143名をお預かりしている。待機児童数は4名で、現状以上の定数にするためには保育室の増設、給食の厨房施設の能力向上が必要。これらの改善策等を含め検討をしている。

用語解説

※【子宮頸がん】 子宮の入口付近にできるがん。罹患率・死亡率とも若年齢で増加の傾向にある。原因はほぼHPV（ヒトパピローマウイルス）によるもので、日本では2009年10月に予防ワクチンが認可された。子宮頸がん検診と予防ワクチンの接種により予防が可能である。

個人質問

佐倉市民オンブズマン 藤崎良次
志津霊園問題とその責任

問 ①昨年末の「石材会社・石の宴」の破産確定（市の債権・約4億円）を市は公表したか？

答 ①先週末にホームページで公表した。②そのような事実はないが、遅れて申し訳ない。

問 国基準より6千万円高いが、県の計算は確認したか？

答 県の計算は調べていない。

問 小中学生プール使用料（年75万円）を無料にすべきだが？

答 受益者負担の観点から使用料100円の無償化は考えていない。

問 買物袋持参運動について

問 違法建築とその是正

問 買物袋持参運動について

問 違法建築とその是正

問 買物袋持参運動について

問 違法建築とその是正

問 買物袋持参運動について

が長年に亘って続いている。厳重に指導の上、早急な是正をすべきである。是正に応じぬ場合は告訴等の処置をすべきだ。

問 是正のための指導を継続して行く。

問 子育て施策について

問 今後の佐倉市での子育て支援はどうあるべきと考えるか。

問 佐倉の未来を担う世代が、希望を持って将来もこの地に住み続けるためには、次世代への投資が必要と考える。今年度は認可外保育施設利用者、母子父子家庭への支援、ファミサポ事業など子育て支援の充実を図る。

問 子育て支援策の情報発信に携帯電話の登録サイトの使用を

問 時機を捉えて発信する手段として有意義なものと考え、その他の行政情報の発信の調査研究と併せ、新規の情報提供システムの立ち上げも含め検討する。

問 買物弱者等、現状把握と対策について

問 買物弱者となった方々の把握と支援を伺う。更に、休憩

問 買物弱者となった方々の把握と支援を伺う。更に、休憩

問 買物弱者となった方々の把握と支援を伺う。更に、休憩

問 買物弱者となった方々の把握と支援を伺う。更に、休憩

問 買物弱者となった方々の把握と支援を伺う。更に、休憩

用ベンチ等の設置を、開発業者の歩道設置時に要望可能か伺う。

問 県調査に合わせ佐倉市の実態等把握し将来予測を立てる。ベンチ等設置は、高齢化社会に必要。開発時に、事業者へ要請。

問 認知症対策について

問 早期発見、早期治療の周知重要。その他取り組みを伺う。

問 周知は「こうほう佐倉」、市のHP。佐倉市認知症ネットワーク構想を立ち上げ中。認知症サポーター養成を計画的に推進。

問 公明党 小須田稔

問 JR佐倉駅の活性化について

問 高崎川南公園に設置されているSLは、設置されてから40年程が経つ。設置してからこれまで市の経費はどのくらいか。

問 昭和48年に設置して維持管理費が毎年30万円、これまで1千200万円程かかっている。

問 借用であれば今後老朽化等で返納ということも考えるが、市の対応は。

問 現時点で返納は考えていない。

問 一般公開で年2回の見学者が数十人では余りにも寂しい。市としてメリットが少なければ返納された方がいいのでは。

問 一般公開で年2回の見学者が数十人では余りにも寂しい。市としてメリットが少なければ返納された方がいいのでは。

問 一般公開で市民の方に喜んでもらっている。

問 市民ネットワーク 伊藤壽子

問 農薬殺虫剤散布・化学物質過敏症問題について

問 昨年6月議会でIPM（総合防除）を取入れた病虫害防除の基本指針策定に向け、研究していくとのことだったが、その後の進捗状況を伺う。

問 現在作成中である。出来上がったら公共施設、保育園、学校等で基本指針に沿って管理していく。今後、学校での樹木管理は、セルコートアグリ散布等を試験的に実施していく。

問 住宅地内の駐車場に除草剤が散布され、近隣住民に健康被害が出ている問題について。

問 広報等で、農業に関する正しい知識の普及に努める。

問 新社会党 勝田治子

問 農業政策と戸別所得補償制度

問 農産物の輸入増大は食料自給率の低下を招き農村の高齢化と後継者不足と耕作放棄地が拡大した。国は水田利活用と自給力向上と合せ各農家に交付金を直接支払う所得補償モデル対策を進める。課題もある中、相談

問 所得補償モデル対策を進める。課題もある中、相談

問 所得補償モデル対策を進める。課題もある中、相談

問 所得補償モデル対策を進める。課題もある中、相談

体制や制度の広報と検証を問う。

問 本制度が水田農家に周知できるように関係機関に相談窓口を設けている。農家の耕作状況は様々だが、全国一律の基準で対応することに課題がある。農政課は各農家へ所得が向上できるように相談ののっている。来年度本格実施の為の検証事業であり今後アンケート調査を実施する。

問 市民ネットワーク 入江晶子

問 子どもの貧困に対する教育現場の積極的な取り組みについて

問 ①経済的に困難な小・中学生のいる家庭に対し、就学援助を行っているが、所得制限の緩和や手続きの簡素化など制度の改善を求めるが、どうか。

問 ②高校生向けに創設された奨学資金補助制度では所得制限の他に成績要件があり、3割弱の子どものしかチャンスが与えられない。進学意欲のあるすべての子どもを対象とするために、成績要件をなくすべきではないか。

問 ①支給要件の緩和をはじめ、制度の見直しは考えていない。

問 ②財政的にすべてのニーズに対応することは厳しい。

問 財政的にすべてのニーズに対応することは厳しい。

問 財政的にすべてのニーズに対応することは厳しい。

問 財政的にすべてのニーズに対応することは厳しい。

問 財政的にすべてのニーズに対応することは厳しい。

問 財政的にすべてのニーズに対応することは厳しい。

日本共産党 萩原陽子

問 教育の機会均等の保障について

問 高校進学を希望しながら、経済的理由によって進学をあきらめる生徒をなくすために奨学資金制度が新設される。成績要件を設けず、全ての子どもにチャンスを与えるべきではないか。

問 公金であるので、条件を付けざるを得ない。

問 社会教育施設の充実について

問 佐倉図書館は、スペースが狭く、OA機器も貧弱だが、改善は。また美術館を学校教育にもっと活かす施策を求める。

問 佐倉図書館は改善できることから見直し。また、美術館と連携した学習効果の高い授業ができるよう配慮していく。

問 さくら会 山口文明

問 老人ホーム入所待機ゼロを

問 介護保険制度ができて10年。介護は家族や個人の悩みから、社会が共有するものへと変わってきた。高齢化率は上昇し、介護施設への入所を希望する利用者はますます増加している。特別養護老人ホームの入所待機者の現状と、解消策を伺う。

問 平成22年4月1日現在、入

問 平成22年4月1日現在、入

問 平成22年4月1日現在、入

所待機者は62名。本年4月1日に特別養護老人ホーム弥富あさくらが開設し、また、本年度市内2カ所に各定員100名の広域型特別養護老人ホームの整備計画が県の認可になったことにより、入所待機者は相当数解消される見込みである。

問 さくら清友会 小林右治

問 志津霊園代地造成費

問 造成費は千葉県公共工事行政積算基準を唯一の根拠として積算された7億3千万円が支払われる。この積算では造成用の土砂は購入山砂とし、約7900万円である。今回は残土を使用すること、購入山砂土代約7900万円を市に返還していただくのは当然と考えるが。

問 7億3千万円は補償費として本昌寺へ支払うものであり、この補償費で本昌寺は大林組に造成工事を発注し、平成24年度末までに完成させる義務を負っている。その契約内容について、市は関与するべきものではない。

問 工藤啓子

問 入札改革「公契約」の必要性

問 夜間警備業務委託に仮眠手当のみ支給と算定した予定価格が労働関係法令に違反では？

問 夜間2人は不必要。1名は手当のみ。監視断続的業務の申請確認はしていない。低入札価格検討委員会は問題なしと判断。専福寺墓地対策協力会と市との協定書の法的妥当性について

問 1億5千万円の支払金額の妥当性は？何基何人分の算定か？契約前に金銭授受があり矛盾では？契約は無効では？

問 移転内容の調査確認をした

問 修正すべき契約。弁護士と協議しながら見直すべき所は見直す。

問 修正すべき契約。弁護士と協議しながら見直すべき所は見直す。

一般質問通告要旨

代表質問

※は持ち時間1時間、それ以外は30分（ ）内は会派名

木原 義春（さくら清友会）※

- 1 市長の政治姿勢について
2 福祉問題について
3 道路問題について
4 農業問題について
5 都市問題について
6 庁用車管理問題について
7 教育問題について

桐生 政広（さくら会）※

- 1 市長の政治姿勢について
2 市内交通網の整備について
3 健康福祉問題について
4 建設問題について
5 公共施設の耐震化について
6 高校生に対する奨学金補助制度について
7 志津霊園問題について

岡村 芳樹（公明党）※

- 1 女性特有がん検診無料クーポン事業
2 子宮頸がんワクチンの公費助成
3 ヒブワクチンの公費助成
4 肺炎球菌ワクチンの公費助成
5 高校授業料無償化に伴う従来奨学金事業の転換策
6 今年度の学校施設耐震化について
7 AEDの利用について

五十嵐 智美（市民ネットワーク）

- 1 総合計画について
2 自治基本条例について

上ノ山 博夫（佐倉市民オンブズマン）

- 1 市政運営について
2 子育て支援について

冨塚 忠雄（新社会党）

- 1 公契約条例の制定について
2 公共施設の危機管理について
3 子育て支援について

児玉 正直（日本共産党）

- 1 佐倉市、酒々井町清掃組合への四街道市加入問題
2 中央公民館の空調設備改修におけるESCO事業について

個人質問

藤崎 良次（佐倉市民オンブズマン）

- 1 志津霊園問題、下水道事業、不正経理等への取組に関する市長の政治姿勢
2 佐倉市の職員給与、退職金、年金等と福祉、教育予算等のバランス
3 補助金、交付金等支給団体について
4 教育行政について

中原 英雄

- 1 買物袋持参運動について
2 違法建築とその是正

平野 裕子（さくら清友会）

- 1 子育て施策について
2 健康増進について
3 観光施策について

柏木 恵子（公明党）

- 1 高齢化対策について
2 認知症対策について
3 子育て支援について
4 児童虐待について

小須田 稔（公明党）

- 1 市民によるまちづくりについて
2 商工観光振興について
3 安心・安全なまちづくりについて

伊藤 壽子（市民ネットワーク）

- 1 農薬殺虫剤散布・化学物質過敏症問題について
2 志津霊園区間道路開通問題について

勝田 治子（新社会党）

- 1 農業政策と戸別所得補償モデル対策の課題について
2 男女平等の推進のための啓発について
3 学校図書館の充実と学校図書館司書の全校配置について

入江 晶子（市民ネットワーク）

- 1 子どもの貧困に対する教育現場の積極的な取り組みについて
2 保育園入所にかかわる優先順位のあり方について

萩原 陽子（日本共産党）

- 1 教育の機会均等の保障について
2 社会教育施設の充実について
3 農業施策について

山口 文明（さくら会）

- 1 福祉について
2 子育て支援について
3 指定管理者制度について
4 住みよいまちづくりについて

小林 右治（さくら清友会）

- 1 道路問題
2 ゴミ行政
3 志津霊園

工藤 啓子

- 1 地域経済を活性化し、労働ダンピングをなくすための入札改革の取り組みについて
2 障がい者の雇用と就労支援について
3 市長の政治姿勢

◎上記の通告内容は、佐倉市議会会議規則第60条に基づき質問者から議長に文書で通告のあった内容を基に、大項目のみ掲載しています。

